

2025 年 8 月 29 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北日本メディカル様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北日本メディカル様(代表取締役 櫻井 勇次様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社北日本メディカル様では、重要課題を「すべての人が安心して平等に暮らせる社会の推進」と設定し、重要課題に基づく目標・KPIとして、高齢者や身体が不自由な方の生活の質の向上に貢献する福祉機器の意欲的な売上高目標を設定しており、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社北日本メディカル様の概要】

所 在 地	北海道札幌市豊平区平岸5条10丁目7-1
代 表 者	櫻井 勇次様
事 業 概 要	バリアフリー化のための各種リフト等の設計、施工、アフターサービス

【契約記念の様子】



左:株式会社北日本メディカル
代表取締役 櫻井 勇次様

右:北洋銀行平岸中央支店
支店長 福井 祥文

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社北日本メディカル ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 8 月 29 日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社北日本メディカル(以下、「北日本メディカル」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社北日本メディカル	
代 表 者 名	櫻井 勇次	
所 在 地	- 札幌本社 北海道札幌市豊平区平岸 5 条 10 丁目 7-1 - 東京事務所 東京都港区南青山 2 丁目 2 番 15 号 ウィン青山 942	
資 本 金	2,000 万円	
従 業 員	8 名(2025 年 8 月現在)	
事 業 内 容	各種リフト等の設計、施工、アフターサービス	
沿 革	1986 年 1989 年 1991 年 1994 年 2012 年	医療機器の販売業として個人創業。 株式会社北日本メディカルを設立。資本金 1,000 万円。 いすゞ式階段昇降機の取り扱いを開始。 資本金を 2,000 万円に増資。 祖業である医療機器販売の大部分をグループ会社に移管。 いすゞ式階段昇降機などの福祉機器の販売が主な事業となる。

(2) 社是

仲間を生かし、お客様を生かし、会社を生かし、
社会を生かし、もって自分を生かす

上記の社是は、仲間(役職員)や顧客、地域社会といったマルチステークホルダーに貢献することが、最終的に自分自身の成長・発展に繋がるという考えを示している。

(3) 事業概要

北日本メディカルは、ノーマライゼーション※の理念に基づき、個人住宅を始め、学校・福祉施設・その他公共施設のバリアフリー化のため、各種リフト等の設計、施工、アフターサービスを地域に密着して提供している。

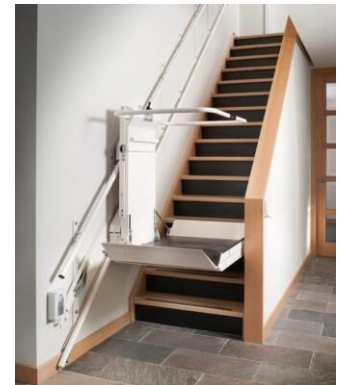
※ノーマライゼーション

障がいの有無に関わらず、すべての人が自分らしい生活を送ることができる社会を目指す理念

① いす式階段昇降機

北日本メディカルの主力取扱商品は、「いす式階段昇降機」である。いす式階段昇降機は、加齢により体力が低下した高齢者や、疾病・事故等の理由で身体が不自由な方が、座った状態で階段を安全に昇降するための設備である。身体が不自由な方にとって、階段は移動の大きな障害となるため、バリアフリー化の一環として、当社が取り扱う「いす式階段昇降機」は数多くの個人住宅に設置され、移動の自由と生活の質を高める役割を果たしている。

■ いす式階段昇降機の一例



↑ 北日本メディカルでは、階段の形状(直線・曲線)や、設置場所(屋内外)の違い、目が不自由な利用者向けの音声案内機能の有無など、利用者の希望に応える多様ないす式階段昇降機を取り扱っている。更に車いすを使用する人には車いすごと乗り込み可能な「車いす式階段昇降機」も提供している。



← 個人の住宅への設置事例。
多くの「いす式階段昇降機」は折り畳み可能で、使用時以外は階段利用の妨げにならないよう設計されている。

出所：北日本メディカル提供資料

また、当社のいす式階段昇降機は、個人住宅のみならず多くの公共施設等にも設置されている。日本国内の公共施設や特定の建築物は、バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)に基づき、高齢者や身体が不自由な方が施設を利用できるようにバリアフリー化が義務付けられている。当社はこれまでに、多くの学校や庁舎、病院や福祉施設、寺院など、

さまざまな公共施設等にいす式階段昇降機を納入してきた。

■ 公共施設等への納入実績

累計設置実績

約 2,700件

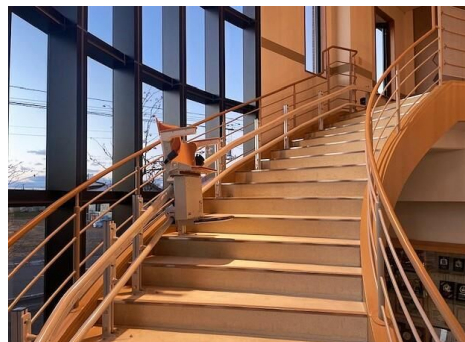
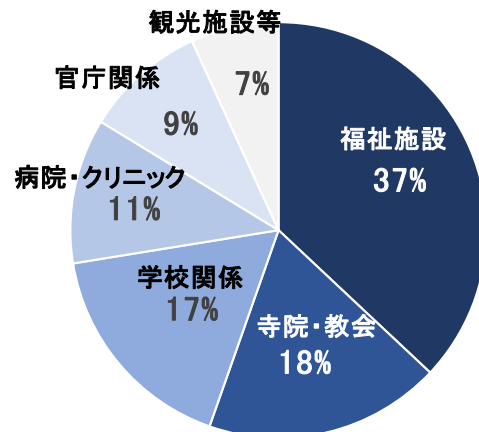
公共施設等への設置実績

約 380件

設置先の自治体数

約 95市町村

納入先カテゴリー別の割合



出所：北日本メディカル提供資料

いす式階段昇降機は、高齢者や身体が不自由な方の転倒や転落のリスクを減らし、介助者の負担を軽減する。さらに、大掛かりな工事が不要で、比較的簡単に設置できる点も大きなメリットだ。多くのいす式階段昇降機は、既存の階段にレールを設置するだけで済み、ホームエレベーターと比べると短時間かつ低価格で設置できることが多い。また、設置場所の自由度が高く、さまざまな間取りの住宅にも対応可能な商品も存在する。

■ いす式階段昇降機とホームエレベーター比較

	いす式階段昇降機	ホームエレベーター
価格 (建築工事を含む)	ホームエレベーターの、1/5～1/4程度 ※レールの形状、長さ等で価格が変わります	本体価格250～600万円+設置工事+改修工事費(建物)※仕様、停止階数、改修工事の内容で価格が変わります
定員 ※車いすを利用の場合	1名 車いすから、昇降機のいすへの移動が必要	3名以下 車いすに束縛されたまま移動が可能※選定される機種によっては、車いすが乗れない場合あり
工事期間	半日～1日	建物の改修工事を含め、2週間～4週間
必要な工事の内容	既存の階段に取り付けるため、特に必要なし	エレベーターを取り付ける改修工事(昇降路の築造)が必要
設置スペース	既存の階段に取り付けるため、特に不要 ※設置後の階段幅は、狭くなります	エレベーターを取り付けるスペース(上下階)の確保が必要 ※建物の居住スペースが減少します
安全性	国土交通省の型式適合認定を取得	同左

← ホームエレベーターは、介助者が一緒に利用できるなどのメリットが存在するが、設置期間が長期化し、費用も高額になることが多い。特にホームエレベーターを既存の建物に追加設置するには建物の一部解体も必要なり、工事に係る負担は大きい。

出所：北日本メディカル提供資料

② その他取り扱い製品

北日本メディカルでは、いす式階段昇降機以外にもバリアフリーに貢献する車いす用の段差解消機や、入浴用のリフトなどさまざまな商品を展開している。

■ その他取り扱い製品の一例

	車いす用段差解消機 スロープが設置できない玄関の上がり框や、屋外から玄関までの段差などの解消に利用される。
 	入浴用リフト 入浴時の介助負担を軽減するためのリフト。自力での立ち座りが難しい方も、入浴リフトを利用すれば安全に汗を流すことができる。
	天井走行リフト 天井に設置されたレール上を移動するリフトを使って、移動をサポートする福祉用具。施設でも家庭でも、大規模な改装工事は不要で取付簡単で、生活空間が大きく広がる。

出所：北日本メディカル提供資料

北日本メディカルでは、顧客からの問い合わせに始まり、現地の調査、昇降機等の設置に必要なレールの加工・製作、そして取り付け工事までを外注せずに一気通貫で行っている。さらに、保守点検制度を利用する顧客には、昇降機検査資格者による定期的なメンテナンスや、年中無休の故障サポートといった手厚いアフターサービスも提供している。当社では、今後もノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の希望に応える製品の供給を通じて、より快適で安全な生活環境の実現に貢献していく。

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ いす式階段昇降機の認知拡大の取り組み

北日本メディカルは、いす式階段昇降機の認知拡大を目指し、多岐にわたる啓発活動を展開している。まず、介護サービス計画立案の重要な役割を担うケアマネージャーへの普及・啓発に力を入れている。いす式階段昇降機が存在や利便性についての認知が低い現状から、社会福祉協議会主催の福祉機器展示会への出展、大手社会福祉法人への訪問、福祉機器貸与事業者と共催したセミナー開催などを実施している。これらの取り組みでは、ケアマネージャーに実際の使用例に基づき、利用者と介護現場での有用性を紹介している。

また、工務店やハウスメーカーへの普及・啓発も行っている。自宅での介護機器の設置においては、自宅の建設を行った工務店やハウスメーカーに相談するケースも多い。そこで、当社は大手建材メーカー主催の展示会に毎年出展し、工務店やハウスメーカーがいす式階段昇降機が存在を認知し、介護の必要が生じたオーナーの自宅に提案できるようにしている。

これらの取り組みにより、北日本メディカルはより多くの高齢者や身体が不自由な方に対して、階段の昇降を安全かつ快適に行える環境を提供し、利用者の生活の質を向上させることを目指している。

■ 報酬・福利厚生

北日本メディカルは、従業員が働きがいを感じられる職場環境の構築を目指し、報酬と福利厚生の充実に力を入れている。物価上昇が続く中、従業員の生活を支えるために、2024 年度には賃金を 2～6%増加させる施策を実施した。また、配偶者手当の支給を行っており、役職員は家庭の経済的負担を軽減し、家族を持つ役職員にとって大きな安心材料となっている。さらに、全社員を対象に「さぽーとさっぽろ」に加入しており、従業員は退職金と福利厚生制度を受けることができる。退職金制度は、役職員の将来の資産形成に重要な要素であるほか、さぽーとさっぽろの充実した福利厚生制度にて、各種サービスやイベント参加の機会が提供され、従業員の生活の質の向上にも貢献している。当社は役職員が安心して働ける職場を提供することで、持続可能な成長を目指している。

(2) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

北日本メディカルは、脱炭素社会の実現に向け、省エネルギーの推進に取り組んでいる。具体的には、全道一円をマーケットとし自動車での移動を多用するため、積極的にハイブリッド車を導入している。現在、ハイエースなどを除く 5 台の営業車のうち 3 台がハイブリッド車であり、今後はプラグインハイブリッド車(PHEV)の導入も検討している。また、照明の LED 化といった基本的な取り組みも進めており、エネルギー効率の向上を目指している。これらの活動を通じて、北日本メディカルは持続可能な社会の実現に貢献している。

■ 省資源と廃棄物の抑制

北日本メディカルは、省資源と廃棄物抑制に向けた取り組みを積極的に進めている。メーカーから配送される製品の梱包材はすべて分別・回収し、再利用のためにメーカーへ返送しており、資源の有効活用と環境負荷の軽減に貢献している。さらに、レールの加工で生じる端材も分別・回収し、廃棄せずにリサイクル業者に引き渡しており、廃棄物削減と資源リサイクルの実現に繋がっている。また、デジタル化によるペーパーレス化も推進。当社では、2000 年代初頭の早い時期から CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)システムを導入し、顧客情報や、顧客対応の記録を一元管理しており、情報のデジタル化が社内に根付いている。社内でのあらゆる情

報共有のほか、勤怠・稟議プロセスなどで紙を使う機会は少なく、ペーパーレス化に大きく貢献している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	すべての人が安心して平等に暮らせる社会の推進
取 組 内 容	福祉機器の普及
設定した目標・KPI	2030 年までに生活の質の向上に貢献する福祉機器の売上高を 3 億円以上にする。 (直近 3 期平均値 1.6 億円)
貢 献 す る S D G s	   

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北日本メディカルは、「すべての人が安心して平等に暮らせる社会の推進」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

重要課題 1: すべての人が安心して平等に暮らせる社会の推進

政府は、2006 年にバリアフリー法を定め、厚生労働省をはじめとする関係省庁にてノーマライゼーションを推進している。

2024 年 5 月に厚生労働省が公表した「令和 4 年 生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」では、視覚・聴覚・歩行・認知・セルフケア・コミュニケーション(6 項目)の心身の状態に関して、苦労のある者の状況が報告されている。特に歩行に関する「歩いたり階段を上がるのが難しい」といった苦労はありますか」の設問に対して、「とても苦労します」・「全く出来ません」の回答割合が 29.1%と他項目と比較して高いことが確認されている。

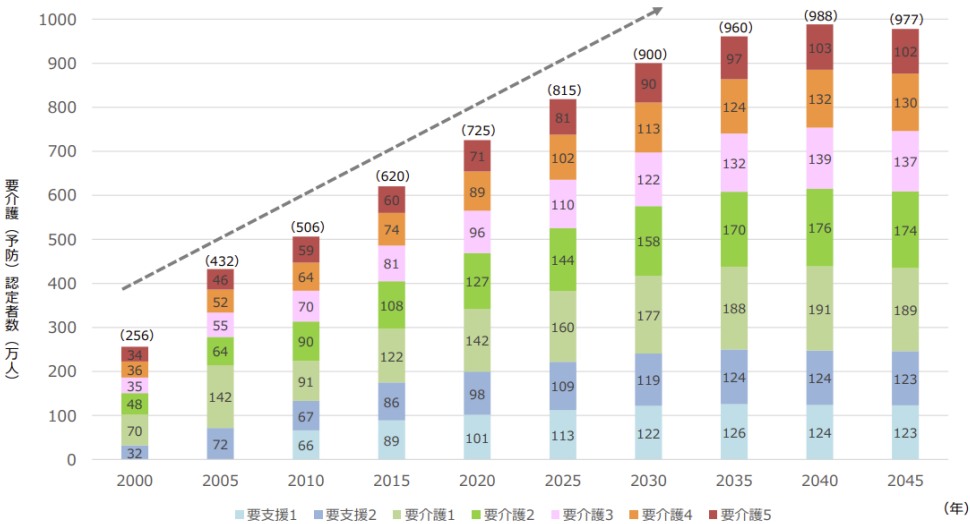
また、急速な高齢化の進展に伴い、要介護認定者は増加しており、「将来の介護需給に対する 高齢者ケアシステムに関する研究会 報告書」によると 2030 年には約 900 万人に達する予測にある。入浴や階段の昇降等の動作は、高齢者や身体が不自由な方のみならず、介助者においても大きな負担を伴っており、バリアフリー化の重要性が増している。

当社が提供する「いす式階段昇降機」「入浴リフト」の福祉機器は、物理的障壁の解消(バリアフリー化)を図り、身体が不自由な方の社会的自立促進と生活の質の向上に寄与する。

目標・KPI は企業価値の向上とノーマライゼーションの実現を図る有意義なものである。

要介護（要支援）認定者の将来推計

- 高齢化の進展に伴い、要介護（要支援）の認定者数は、制度開始（平成12年度）以降、年々増加の傾向。我が国全体でみると、2035年頃まで、増加のペースは緩まない見込み。



※2000年度、2005年度は、要支援が1段階しかなく、要支援2には現行の要支援1相当の者も含まれる。
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」、厚生労働省「平成27年度介護給付費実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成

【参照：経済産業省 経済産業政策局 産業構造課
「将来の介護需給に対する 高齢者ケアシステムに関する研究会 報告書」】

表8 心身の状態に関する設問それぞれについて苦勞のある者の状況

		総数	苦勞は ありま せん	多少苦 勞しま す	とても 苦勞し ます	全く出 来ませ ん	不詳
視覚	眼鏡を使用しても、見えにくいといった苦勞はありますか。	100.0%	47.2%	30.2%	6.4%	2.1%	14.1%
聴覚	補聴器を使用しても聴き取りにくいといった苦勞はありますか。	100.0%	57.7%	11.3%	5.2%	1.9%	23.9%
歩行	歩いたり階段を上るのが難しいといった苦勞はありますか。	100.0%	30.0%	30.7%	21.6%	7.5%	10.1%
認知	思い出したり集中したりするのが難しいといった苦勞はありますか。	100.0%	36.5%	37.0%	11.1%	2.8%	12.6%
セルフケア	身体を洗ったり衣服を着るような身の回りのことが難しいといった苦勞はありますか。	100.0%	44.2%	28.9%	10.4%	5.5%	11.0%
コミュニケーション	通常の言語をつかっのコミュニケーション（たとえば、人の話を理解したり、人に話を理解させることなど）。	100.0%	50.2%	25.1%	10.0%	3.1%	11.6%

【出所：厚生労働省「令和4年生活のしづらさなどに関する調査
（全国在宅障害児・者等実態調査結果の概要）」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。